

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード	15210	電話	042-769-8288
担当部課名	生涯学習部	スポーツ課	課	管理 係
事務事業名	学校開放体育施設開放事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	生涯スポーツ・レクリエーションの振興	63以前年度
施策名	第1施策	スポーツ・レクリエーション施設の促進	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市立小学校及び中学校体育施設の開放に関する実施要綱

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
地域の生涯スポーツの振興を図るため、市立小中学校に学校体育施設開放運営委員会を設置し、屋内運動場、グラウンドを団体登録制で平日の夜間と学校の休業日に開放している。	10人以上で組織され、団体構成員の80%が市内在住、在勤又は在学、代表者が成人である団体
	対象数 平成14年度利用実績 / 768,221人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 学校開放運営協議会・学校開放運営委員会(各学校で実施) 富士見小学校・夢の丘小学校体育施設開放実施 学校体育施設開放運営委員会に委託料を支出する。 市立小学校54校、中学校27校全校実施 	
利用実績	H12年度 登録数 1,239件 屋内運動場利用数420,933人 グラウンド利用数237,407人
	H13年度 登録数 1,326件 屋内運動場利用数439,516人 グラウンド利用数257,391人
	H14年度 登録数 1,354件 屋内運動場利用数470,674人 グラウンド利用数297,547人
(4)個別計画の概要	
計画名	概要
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	学校体育施設開放事業利用人数増減率	当該今年度利用人数 ÷ 前年度利用人数 × 100	利用人数増減率から利用状況の状態をみる	100	106	110	100	100
	活動指標	今年度利用団体件数 ÷ 前年度利用団体件数 × 100 (三年に一度登録更新・H14年度実施)	利用者登録団体増減率から学校体育施設開放事業の普及やサービスのニーズをみる	108	107	102	105	105

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	(0.5人・1年)	(0.5人・1年)	(0.5人・1年)	(0.5人・1年)	(0.1人・1年)
	人件費	4,195	4,195	4,195	4,195	4,195
	その他経費	424	793		567	877
	合計	17,579	17,786	17,722	18,456	18,766
	特定財源	0	0	0	0	0
	対象数	658,340	696,907	697,000	700,000	700,000
	対象の単位あたり経費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A：達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B：一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C：達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	かなり多くの利用状況であり、市民が利用できる場が確保されており達成度はかなり高い。
(2)必要性 評価 A ▼	A：適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B：一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C：適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 限りある市内のスポーツ施設の大半を占めているため、事業を維持していく必要があると共に、さらに市民へのニーズにあった事業にしていく必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A：有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B：一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C：有効ではない		
		説明	市民がスポーツ活動できる場としてなくてはならない事業であり、有効性は極めて高い。
(4)効率性 評価 A ▼	A：優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B：一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C：改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	学校体育施設開放事業としての経費は、職員1名分の人件費と学校開放運営委員会委託料がほとんどを占めており、非常に高い利用状況より効率性は非常に高いと言える。
(5)公平性 評価 B ▼	A：公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B：一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C：公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	現在学校開放体育施設は、団体のだけの利用となっているが、新相模原市スポーツ振興計画の中で個人の利用についても検討する。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 各市立小中学校全校で行われており、地域性が求められている。そのことから、市民である利用者が自ら責任を持ち、運営することによって、利用増が図られる。	手段	学校体育施設開放運営委員会委託料に含まれる謝礼を減額し、その相当額を現在老朽化が進んでいる学校開放備品費として充当したい。
		削減額	0 千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		神奈川県内の市を対象とした比較 学校屋内運動場料金を徴収している 3市 徴収していない市 15市 相模原市では有料化は図っていない。 (屋内運動場の照明代実費負担について検討する)
<input checked="" type="checkbox"/> 継続		総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/> 見直し		学校体育施設開放事業は、利用団体数、利用者数が増えている。市民の効用は高いと考えられる。
<input type="checkbox"/> 廃止		今後は利用者を主体とした運営、利用マナーの向上などに努める。
<input type="checkbox"/> 完了・廃止済		

12 二次評価コメント

受益者負担の導入を検討すること
